

ポルトガル月報

2025年12月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★2026年国家予算法案の承認(総括審議・採決)

【外交】★モンテネグロ首相のキーウ訪問

【経済】★ゼネラルストライキの実施

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★2026年国家予算法案の承認(総括審議・採決)・公布

2025年11月27日、2026年国家予算法案の総括審議及び採決が行われた。政権与党である民主同盟(AD)を構成する社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS-PP)が賛成し、社会党(PS)が棄権した結果、政府提出案は承認された。一方、シェーガ党(CH)、リベラル主導党(IL)及びその他の政党はいずれも反対した。

承認された同予算法案は、同年12月22日、レベロ・デ・ソウザ共和国大統領によって公布された。

●国籍法改正案の違憲判断

2025年10月29日に共和国議会が承認した国籍法改正案について、同年12月15日、憲法裁判所は、国籍法改正案に含まれる、「実刑判決を受けた者に国籍取得を認めない」「虚偽文書により取得した国籍を剥奪する」「国籍取得のための合法的滞在期間の起算点を申請時ではなく、行政による許可時とする」「国家共同体やその制度・国家的象徴への帰属を拒否する行動を理由に国籍取得を拒否できる」とする4つの規定、及び、刑法に新設された国籍剥奪を伴う附加刑を違憲と判断。同法案はこれらを含む複数の規定が違憲である可能性があるとして、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ共和国大統領によって憲法裁判所に付託されていた。

同判断を踏まえ、レベロ・デ・ソウザ大統領は同法案の公布を拒否した。

●カトリカ大学による世論調査

2025年12月17日、カトリカ大学世論調査センター(Cesop)は政党支持に関する世論調査の結果を発表した。政府への評価については、49%が「可もなく不可もない」と回答している一方、32%が「悪い」または「非常に悪い」と評価しており、ルイス・モンテネグロ首相の就任以降で最も悪い数値となった。

政権に対する評価が大きく低下する一方で、与党民主同盟(AD)は支持率では29%で首位を維持。また、シェーガ党(CH)と社会党(PS)がほぼ拮抗し、第二党を争う構図となった。

政党名	支持率
民主同盟(AD) *	29%
シェーガ党(CH)	24%
社会党(PS)	23%
リベラル主導党(IL)	9%
自由党(L)	6%
統一民主同盟(CDU) **	3%
左翼連合(BE)	2%
人と自然と動物の党(PAN)	1%未満

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**共産党(PCP)・緑の党(PV)の連合

●Expressoによる2026年大統領選挙に関する世論調査

2025年12月19日、当地紙「Expresso」は、テレビ局SICと共に

で実施した2026年大統領選挙に関する世論調査結果を発表した。ヴェントウーラ候補、マルケス・メンデス候補、ゴウヴェイア・イ・メロ候補の3候補はいずれも誤差の範囲内で上位に位置している。ヴェントウーラ候補は17%で首位に立ったものの、前回調査(2025年11月28日実施)からは支持を減らしている。メンデス候補及びゴウヴェイア・イ・メロ候補はいずれも15%で並び、無回答・投票態度未定層を配分した推計では、ヴェントウーラ候補が22%、残る2候補が各20%となっている。

最大誤差は±3.25%であり、結果は統計的補正を施した上で公表された。

候補者名	支持率
アンドレ・ヴェントウーラ／シェーガ党(CH)党首	17%
マルケス・メンデス元社会民主党(PSD)党首	15%
エンリケ・ゴウヴェイア・イ・メロ元海軍参謀総長	15%
アントニオ・ジョゼ・セグーロ元社会党(PS)書記長	11%
ジョアン・コトリン・フィゲイレード／元リベラル主導党(IL)党首	8%
カタリーナ・マルティンス元左翼連合(BE)代表	4%
アントニオ・フィリペ元統一民主連合(CDU)議員	3%

として開催された。外交、経済、財政、インフラ、住宅、交通、内務、労働、司法、環境・エネルギー、農業・海事、行政改革・デジタル化など、幅広い分野において二国間協議が行われた。

同協議の目的は、既存の協力関係の深化、重点産業の近代化、持続可能な発展及び経済的繁栄の促進であった。最終的に、両国政府間で20件を超える二国間協定及び覚書が署名され、これらは会談の成果を取りまとめた「最終宣言」に明記された。

●社会民主党(PSD)議員の訪中

2025年12月12日、ウゴ・ソアレスPSD共和国議会議員を团长とする、PSD所属議員5名から成る代表团は、中国共産党中央委員会对外連絡部(IDPC)の招待により、直近1週間にわたり中国を訪問したと公表した。

ソアレス議員は取材に対し、今回の訪中は「議会活動ではなく、党活動としての性格を持つ訪問」とあると説明した。滞在中、代表团は複数の中国側関係者と会談したほか、ソアレス議員は北京の对外経済貿易大学(University of International Business and Economics)で講演を行った。同議員は、この種の招待は「ごく通常のものであり、過去にも同様の事例があった」と述べた。

経済

★ゼネラルストライキの実施

2025年7月、ポルトガル政府は労働法改正草案を閣議決定した。しかし、同草案は労働者の権利を後退させるとして、主要労働組合である労働者総連合会(CGTP)及び労働者総同盟(UGT)が強く反発した。こうした対立を背景に、2013年以来12年ぶりとなる全国規模のストライキが、2025年12月11日に実施された。

ストライキの影響により、空港では約400便が欠航し、鉄道では全国的に運行が最低限のサービス水準を下回った。また、リスボン地下鉄は全面運休となり、全国各地で公立学校及び教育施設の閉鎖が発生した。

さらに、リスボンでは一部の参加者が横断幕やポスター、ゴミ箱に放火したほか、共和国議会の階段に向けて石を投げるなどの過激な行動に及んだ。このため、治安警察(PSP)が数名を拘束・逮捕した。また、ポルトにおいても、数百人規模の抗議行動が行われた。

●ポルトガル＝モザンビーク定期首脳会合

2025年12月9日、第6回ポルトガル＝モザンビーク定期首脳会談が実施された。同会談には、両国政府から計23名の閣僚が参加し、「ポルトガル＝モザンビーク：パートナーシップと繁栄」をテーマ

●ポルトガルのエコノミー・オブ・ザ・イヤー2025選出

2025年12月8日、ポルトガルは、イギリスのエコノミスト誌が実施する世界36か国を対象とした経済パフォーマンスランキングに

おいて、「エコノミー・オブ・ザ・イヤー」に選出された。同賞は、インフレ率、インフレ予想からの乖離、GDP、雇用、株式市場のパフォーマンスという5つの基本指標の分析に基づき選定されている。

ポルトガルは、力強い経済成長、低インフレ率及び堅調な株式市場を同時に達成した点が高く評価された。さらに、経済パフォーマンスを押し上げた要因として、観光業の活発化に加え、税制面で競争力のある環境を背景に外国人居住者を惹きつけている点が強調された。

●ポルトガル国立統計院(INE)による住宅価格データの発表

2025年12月23日、ポルトガル国立統計院(INE)は2025年第3四半期における住宅価格データを発表した。同データによると、住宅価格指数は前年同期比17.7%の上昇となり、第2四半期(17.2%)から0.5ポイント増加した。住宅の種類別では、既存住宅の価格上昇率が19.1%と新築住宅の14.1%を大きく上回った。

(了)